

# 決算公告

自 2025年 4月 1日  
至 2026年 3月31日

ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社

# 貸借対照表

(2026年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,253,996	流動負債	3,303,082
現金預金	3,341,646	買掛金	310,963
売掛金	685,832	短期借入金	50,000
商品及び製品	659,043	未払金	99,767
貯蔵品	55	未払費用	12,865
前渡金	513,920	未払法人税等	218,200
前払費用	5,663	預り金	2,266,016
未収入金	37,795	関係会社預り金	0
短期差入保証金	17,550	リース債務	251,591
貸倒引当金	△ 8,319	賞与引当金	44,290
その他流動資産	807	未払役員賞与	25,500
		その他流動負債	23,888
固定資産	977,728	固定負債	528,204
有形固定資産	645,277	長期リース債務	421,256
建物	9,036	長期資産除却債務	88,116
建物付属設備	25,152	役員退職慰労引当金	11,640
構築物	0	株式給付費用	1,491
工具器具備品	12,623	その他固定負債	5,700
リース資産	598,463		
		負債合計	3,831,286
無形固定資産	89,772	(純資産の部)	
ソフトウェア	89,772	株主資本	2,400,438
投資その他の資産	242,679	資本金	100,000
長期差入保証金	49,538	資本剰余金	176,914
保険積立金	0	その他資本剰余金	176,914
長期繰延税金資産	187,422	利益剰余金	2,123,523
E S O P 仮払金	5,718	利益準備金	0
		その他利益剰余金	1,412,942
		繰越利益剰余金	1,412,942
		当期利益	710,581
		純資産合計	2,400,438
資産合計	6,231,724	負債・純資産合計	6,231,724

# 損 益 計 算 書

〔 自 2025年 4月 1日  
至 2026年 3月 31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
( 売 上 高 )	7,592,782	7,592,782
( 売 上 原 価 )	5,615,008	5,615,008
( 売 上 総 利 益 )		1,977,774
販売費及び一般管理費		830,462
営 業 利 益		1,147,312
営 業 外 収 益		18,441
受 取 利 息	4,518	
受 取 賃 借 料	11,400	
そ の 他	2,522	
営 業 外 費 用		66,375
支 払 利 息	3,272	
賃 貸 費 用	12,872	
為 替 差 損	50,230	
そ の 他	0	
経 常 利 益		1,099,378
特 別 利 益		2,242,570
固 定 資 産 売 却 益	0	
そ の 他 特 別 利 益	2,242,570	
特 別 損 失		538
固 定 資 産 売 却 損	491,097	
固 定 資 産 除 却 損	46	
そ の 他 特 別 損 失	0	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,101,082
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	378,587	
法 人 税 等 調 整 額	11,914	
当 期 純 利 益		710,581

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### ① その他の有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準および評価方法

商品……………先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………イ. 法人税法の規定に基づく定率法

ロ. 平成10年4月1日以降に取得した建物については法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

ハ. 建物付属設備及び工具器具備品のうち、ホテル客室ソリューションシステムについては、定額法によっております。

無形固定資産……………法人税法の規定に基づく定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

リース資産……………所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、委託設置に関するリース資産については、経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 株式給付引当金……………従業員への株式給付に備えるため、株式交付規程に基づく期末要給付額を計上しております。

#### (4) 収益の計上基準

当社は「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

当社は主要な事業としてホテル客室ソリューション及び決済ソリューションサービスの提供及び商品販売を行っており、顧客との契約に基づいて出荷基準、検収基準、役務提供完了基準により計上してしております。

#### (5) 消費税の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

当社は従業員退職制度について、ベネフィット・ワン企業年金基金制度に加入しております。

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	17,418株	一株	一株	17,418株